

政治・経済

1

解答

- 問1. イ 問2. エ 問3. イ 問4. イ 問5. ア
問6. オ 問7. ウ 問8. エ 問9. ア 問10. ア
問11. ウ 問12. オ 問13. (1)ーウ (2)ーエ

解説

《日本の司法と人権》

問1. イが正解。環境権は、日本国憲法に規定されていない「新しい人権」である。

問3. イ. 適切。日本国憲法第31条は法定手続きの保障を定めており、法的な根拠を持ち、適正な手続きを経なければ、刑を執行されない権利が保障されている。これにより、罪や刑罰が法律によらなければ確定しない罪刑法定主義が導き出される。

問4. イ. 適切。日本国憲法第35条の令状主義の規定は、第33条における現行犯の場合のみを例外として認めている。よって、他は不適。

問5. アが正解。この選択肢の記述は、日本国憲法第36条の文言である。

問7. ウ. 適切。2016年の刑事訴訟法の改正により、取り調べの可視化として、一部の刑事事件の取り調べに関して、「録音・録画する」仕組みが導入された。

問8. エ. 適切。裁判員は衆議院議員の選挙権を有する者の中から選ばれる。

ア. 不適。裁判員は終身の守秘義務を負う。

イ. 不適。裁判員は裁判官とともに有罪か無罪かを判断し、有罪の場合は量刑を判断する。

ウ. 不適。病気や高齢など、一定の理由があると裁判所が認めた場合は裁判員を辞退できる。

問9. ア. 適切。1952年に発生した白鳥事件に関して、1975年に、最高

裁判所は「疑わしいときは被告人の利益に」の原則は再審制度に関しても適用されるべきである，とする判断を示した（白鳥決定）。これにより，再審開始の判断が緩やかになった。

問10. ア．適切。従来は刑務所に収容して労働を課す懲役刑と拘束するのみの禁錮刑の区別があったが，2022年の刑法改正により両者が一本化され，拘禁刑が新たに2025年から導入される運びとなった。

2 **解答** **問1.** (設問省略) **問2.** エ **問3.** オ **問4.** ウ
問5. エ **問6.** イ **問7.** オ **問8.** エ **問9.** ウ
問10. ア **問11.** エ **問12.** イ **問13.** (1)ーイ (2)ーア

解説

《第二次世界大戦後の国際関係》

問6. イ．適切。

ア．不適。DAC（開発援助委員会）はOECD（経済協力開発機構）の機関であり，国連の機関ではない。

ウ．不適。2019年のODA実績が最も大きかったのはアメリカである。

エ．不適。2019年における日本のODAの対GNI比は0.29%である。

問7. オ．適切。2011年から2017年まで，日本は自衛隊を南スーダンへPKO要員として派遣した。キプロス，マリ，中央アフリカ共和国，コンゴには派遣していない（2024年3月現在）。

問8. エ．適切。冷戦終了後にASEAN（東南アジア諸国連合）に加盟した国はベトナム，ラオス，ミャンマー，カンボジアである。

問10. ア．適切。

イ．不適。日朝平壤宣言は2002年に発表された。

ウ．不適。北朝鮮の核開発をめぐる6カ国協議の当事国は，日本，北朝鮮，韓国，アメリカ，中国，ロシアである。

エ．不適。2018年の米朝首脳会談はトランプ政権下で行われた。

問12. イ．適切。

ア．不適。部分的核実験禁止条約では，地下を除く核実験（水中，大気圏内，宇宙空間）が禁止された。

ウ．不適。核兵器不拡散条約は，アメリカ，イギリス，フランス，中国，ロシアの5カ国以外の核兵器の保有を禁止しているが，インドと隣国のパ

キスタンは核兵器不拡散条約に加盟しておらず、ともに核兵器を保有している。

エ. 不適。包括的核実験禁止条約はまだ発効していない（2024年3月現在）。

問13. (1) イ. 適切。

ア. 不適。モントリオール議定書ではなく、ラムサール条約に関する記述である。

ウ. 不適。国連人間環境会議がストックホルムで開催されたのは、1972年のことで、1992年に開催されたのは、国連環境開発会議（地球サミット）である。

エ. 不適。京都議定書が採択されたのは1997年で、2015年に採択されたのはパリ協定である。

(2) ア. 適切。

イ. 不適。日本が「難民の地位に関する条約」を批准したのは1981年のことである。これを受けて、1982年に出入国管理令が出入国管理及び難民認定法に改正された。

ウ. 不適。世界人権宣言には、迫害からの庇護を他国に求める権利が規定されているが、国連で採択されたのは1948年。1966年に採択されたのは国際人権規約である。

エ. 不適。UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）は1950年に設置された国連機関で、難民の保護・救済を任務としている。

3 **解答** **問1.** イ **問2.** エ **問3.** ウ **問4.** ウ **問5.** ア
問6. イ **問7.** イ **問8.** ア **問9.** ウ **問10.** ア
問11. エ **問12.** イ **問13.** エ

解説

《経済と統計》

問4. ウ. 適切。

ア. 不適。GNH（国民総幸福量）に関する記述である。

イ. 不適。NNW（国民純福祉）に関する記述である。

エ. 不適。ジェニユイン-セイビングとは、国民総貯蓄から固定資本の消費分を差し引き、教育への支出を加え、天然資源の枯渇減少分と二酸化炭

素等の排出量を差し引いて求める指標である。

問5. ア. 適切。

イ・ウ. 不適。グリーン GDP は、国内総生産から環境の悪化を貨幣に換算した値を差し引いて求める。

エ. 不適。グリーン GDP は、ある程度定着している概念ではあるが、環境の悪化を経済的な数値に換算することの困難性が指摘されている。

問6. イ. 適切。資産は、実物資産と金融資産に分けられ、実物資産には、建物などの有形資産だけでなく、知的財産権などの無形資産も含まれる。

ア. 不適。上記のように金融資産と実物資産は区別される。

ウ. 不適。地下資源も実物資産に含まれる。

エ. 不適。国が所有するか民間が所有するかは、実物資産の定義とは関係がない。

問8. ア. 適切。災害で土地や建物が被害を受ければ、その分国富は減少する。

イ. 不適。1991年から1993年頃にかけて起きたバブル崩壊により日本の土地の経済的価値は、大幅に下落した。

ウ. 水槽と水の流れのように、フローである GDP などが増大すれば、ストックである国富も増大する。

エ. 不適。株価が上がり、株式市場でのキャピタル-ゲインが増えれば、金融資産が増加し、国富も増大する。

問9. ウ. 適切。

ア. 不適。技術革新を主な要因とするのは、長期波動のコンドラチェフの波である。

イ. 不適。3～4年を周期とする短期波動はキチンの波である。

エ. 不適。7～10年を周期とする中期波動はジュグラの波である。

問10. ア. 適切。まず、実質 GDP を求める。実質 GDP は (名目 GDP ÷ GDP デフレーター) × 100 の式で求めることができる。この設問では 2022 年度を基準とするため、2022 年度の実質 GDP は、名目 GDP と同じ 500 億ドルとなる。2023 年度の実質 GDP は、1% の物価上昇率のため GDP デフレーターが $100 + 1 = 101$ であり、 $(510 \div 101) \times 100 \div 505$ 億ドルとなる。実質経済成長率は $\{(比較年度実質 GDP - 基準年度実質 GDP) \div 基準年度実質 GDP\} \times 100$ の式で求めることができるため、 $\{(505 - 500) \div 500\} \times$

100=1%となり、アが適切である。

問11. エ. 適切。①は1950年から一貫して、トップの1人当たり実質GDPを示しているのが、アメリカである。②は、1950年の時点ではアメリカに次ぐ1人当たり実質GDPを示しているのが、イギリスである。③は1950年の時点ではアメリカ、フランス、イギリスほどの1人当たり実質GDPを示していないが、1955年ごろから急速に1人当たり実質GDPが成長し、アメリカやフランスに並ぶ値になったことから、高度経済成長を1950年代から1970年代にかけて経験した日本である。④は一貫して1人当たり実質GDPがアメリカ、フランス、イギリス、日本より低いことから中国である。よって、エが適切である。

問12. イ. 適切。

ア. 不適。好況期には、景気過熱によるインフレを防止するために、政府は一般的に企業の生産活動を抑えるような働きかけを行う。

ウ. 不適。不況期には、政府は企業の生産力を回復させたり、デフレを防止するような働きかけを行う。

エ. 不適。回復期には失業者数や倒産件数は減少するが、需要の回復にともない物価は上昇しやすい。

問13. エ. 適切。

ア. 不適。一般的に、商品の供給が需要を上回れば、商品の価格は下落する。

イ. 不適。企業物価指数とは、企業間で取引される財の価格変動について表す指標である。

ウ. 不適。失業率は景気の悪化や改善の後に変化するのが一般的である。

4 **解答** 問1. エ 問2. ア 問3. エ 問4. ア 問5. ア
問6. イ 問7. ウ 問8. イ 問9. ア 問10. エ
問11. ア 問12. ア 問13. イ

解説

《貿易と国際収支》

問2. ア. 適切。

イ. 不適。水平的分業は、先進国間でも行われることが多い。

ウ. 不適。垂直的分業では、ある国では自動車の部品が生産され、ある国

ではその部品を使った完成品の組み立てが行われ、といった具合に分業される。

エ. 不適。水平的分業は、現在、活発に行われている。

問3. エ. 適切。

ア. 不適。国際分業による利益は、それぞれの国が絶対的に優位な産業を持たなくても、相対的に生産費が安くなる産業に各国が特化することによって発生する。

問7. ウ. 適切。

ア. 不適。リストは、自由貿易論は発展途上国の理論ではなく、先進国の理論であるとして批判した。

イ. 不適。リストは、発展途上国が先進国に追いつく政策としては、自由貿易論ではなく、保護貿易論に立脚した関税政策が有効であるとした。

エ. 不適。リストは自由貿易政策により、先進国と発展途上国の間の経済格差が拡大するとした。

問8. イ. 適切。

ア. 不適。セーフガードはWTO（世界貿易機関）が認めている措置である。

ウ・エ. 不適。日本は、2001年に、中国からのネギ等の農産物に対して、初めてセーフガードを発動した。アメリカ産牛肉に対して日本がセーフガードを発動したのは、2021年である。

問10. エ. 適切。

ア. 不適。金融収支は、海外に対する資産の増減を表すものであり、海外の会社の買収や海外の不動産の取得は、金融収支のプラスとして計上される。

イ. 不適。対外金融資産から得られる利子・配当の収支は、経常収支のなかの第一次所得収支に計上される。

ウ. 不適。経常収支がプラスの分を外国に投資すれば、対外資産が増えるので、金融収支はプラスになる。

問11. ア. 適切。資本移転等収支とは、対価を伴わない資産の提供などを意味し、無償資金援助はその例として適切である。

問13. イ. 適切。証券投資は外国の株式や債券への投資であり、外国に工場などを建設する直接投資より、投資しやすく、回収も容易である。